

ベネズエラ経済（2017年 3月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

●国会の財務・経済開発委員会（全委員が野党議員）は、中銀と同様の計算方法で、インフレ率を、2017年2月20.1%、同1～2月42.5%、2017年741%と予測。

●13日付官報第41112号大統領令第2742号により、非常事態及び経済緊急事態宣言を60日間延長。

●国会のエネルギー・石油委員会は、PDVSAのロシア・ロスネフチ社との取引の調査を開始。

・両社の合併企業Petromonagasの株式US\$5億での売却

・両社の合併企業Petropiarの10%～15%の株式譲渡

・ロスネフチ社の融資(US\$15億)にかかるPDVSAの米子会社CITGO社の株式49.9%の担保

●国会は、PDVSAとロシア・ロスネフチ社との合併企業Petromonagas社にかかる、ロスネフチ社の持株比率の引上げを否決。29日、最高裁は、判決第156号により、政府に、国会の承認なしの石油合併企業の設立権限を付与したが、政府からの勧告を受け、1日、最高裁は国会の権能代替を削除。

（2）政府予算・財政

●17日、マドゥーロ大統領は、Bs. 100紙幣の有効期限の4月20日までの延長を発表。

●31日、国債2027は、額面46.1%（表面利率9.25%）、PDVSA債2035は、額面41.3%（表面利率7%）と過去2年間で最大の下落。

（3）石油・天然ガス産業

●インド向け原油輸出は、13年のUS\$270億から、16年のUS\$27億に減少。原油生産量の減少と中国・ロシア融資にかかる原油による代物返済が減少の要因。

●キューバとペトロカリブ協定による石油輸出は、日量15万バレルから8万バレルに減少。

●11年～17年の軽質油の生産は、日量53.5万バレルから29万バレルに減少。中質油は、日量82万バレルから45万バレルに減少。日量122万バレルの輸出の2/3は重質油。

（4）自動車産業

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の3月の自動車生産台数は、311台（前年同月比13.92%増）、販売台数は、293台（前年同月比92.4%減）と発表。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●経済シンクタンク・Torino Capital 社は、2017年1月のベネズエラのインフレ率は、2016年12月の14.5%に対し、13.4%と予測。

(7日付エル・ユニバル紙)

●国会の財務・経済開発委員会（全委員が野党議員）は、中銀と同様の計算方法で、インフレ率を、2017年2月20.1%、同1～2月42.5%、2017年741%と予測。

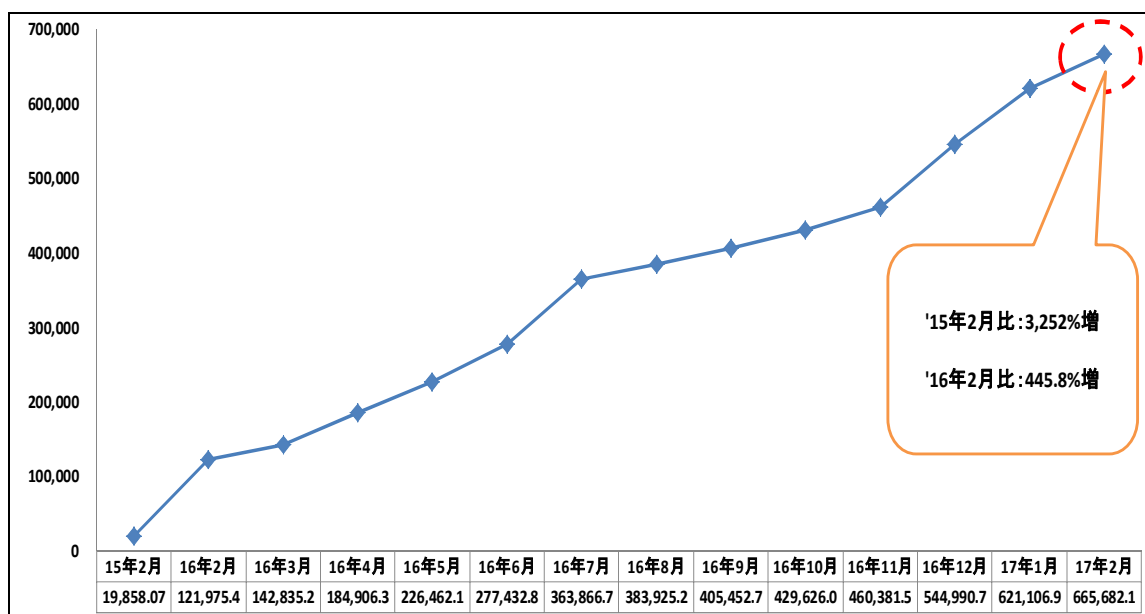
(9日付エル・ナショナル紙, 10日付カルティマス・ノティシア紙)

●労働者情報分析センター（CENDAS）は、2017年2月の家庭基礎食糧バスケット価格は、前年同月比445.8%増の月額665,682.12ボリバルに達したと発表。同価格は、最低賃金（月額Bs. 40,638）の16.4ヵ月分に相当。CENDASによると、2月の基礎食糧58品目の不足率は、31%に達した。

●労働者情報分析センター（CENDAS）は、2017年2月の家庭基礎生活バスケット価格は、前年同月比421.3%増の月額922,625.39ボリバルに達したと発表。同価格は、最低賃金の22.7ヵ月分に相当。

(22日, 28日付エル・ナショナル紙)

●労働者情報分析センター（CENDAS）による家庭基礎食糧バスケット価格の変遷（単位：ボリバル）



(22日付エル・ナショナル紙)

イ 非常事態及び経済緊急事態宣言の60日間の延長

●13日付官報第41112号大統領令第2742号により、非常事態及び経済緊急事態宣言を60日間延長。

(16日付ウルティマス・ノティシア紙)

ウ 新たなDICOMの開始

●27日、マドゥーロ大統領は4月から新たなDICOMの入札を週2回行うと発表（4月はなし）。

(28日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

エ ロシア関係

●国会のエネルギー・石油委員会は、PDVSAのロシア・ロスネフチ社との取引の調査を開始。

- ・両社の合併企業Petromonagasの株式US\$5億での売却
- ・両社の合併企業Petropiarの10%～15%の株式譲渡
- ・ロスネフチ社の融資(US\$15億)にかかるPDVSAの米子会社CITGO社の株式49.9%の担保

(18日付エル・ナシオナル紙)

●国会は、PDVSAとロシア・ロスネフチ社との合併企業Petromonagas社にかかる、ロスネフチ社の持株比率の引上げを否決。29日、最高裁は、判決第156号により、政府に、国会の承認なしの石油合併企業の設立権限を付与したが、政府からの勧告を受け、1日、最高裁は国会の権能代替を削除。

(31日～2日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

●政府によるロシア・ロスネフチ社とのUS\$6億の融資交渉。4月のPDVSA債元利支払いUS\$30億に充当。

(2日付エル・ナシオナル紙)

オ 日本関係

●30日、ファリア貿易・国際投資大臣は、日・ベネズエラ商工会議所(CAVEJA)の会議に出席し、日系企業と意見交換。ファリア大臣は、日本企業の存在の重要性を強調し、投資を歓迎。岡田大使も出席。

(1日付ウルティマス・ノティシア紙)

カ その他

●3日、エル・アイサミ副大統領は、最高裁において、2016年の年次報告を実施

- ・2016年の極貧層は、1998年が10.8%であったのに対し、4.4%に減少
- ・2016年の社会投資は、チャベス大統領以前の38%から、71.4%に上昇
- ・2016年の年金受給者は、2015年に比べ、5%上昇

(4日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

●ベネズエラ・コロンビア商工会議所(CAVECOL)は、2016年の二国間貿易額は、2015年のUS\$13.5億から35%減少し、US\$8.02億と発表。

(7日付エル・ナショナル紙)

●経済シンクタンク・Torino Capital社による2017年1月の輸入予測は、前年同月比24.5%減(US\$8億減)のUS\$25億分を輸入。但し、2月の中国からの輸入は、前年同月比76.3%増で、2015年10月以降、過去最高

(28日付エル・ウニベルサル紙)

●23日、Expo Venezuela Potenciaが開催され、マドゥーロ大統領は、開会式で以下を発言。

- ・同Expoは、提携の可能性がある官民セクターの対話と合意の場となる
- ・外国貿易銀行(BANCOEX)経由で、官民セクターに対し、US\$1,900万及びBs.90億を融資する
- ・マドゥーロ大統領は、ベネズエラは、アジアインフラ投資銀行(AIIB)へ加入したと発表

(24日付エル・ウニベルサル紙,エル・ナショナル紙,ウルティマス・ノティシア紙)

●マドゥーロ大統領は、国立革新的生産・輸入代替センターの創設を発表し、ミゲル・ペレス労働者・女性・コミュン人民200周年銀行総裁が長を務める。

(28日付エル・ウニベルサル紙,エル・ナショナル紙,ウルティマス・ノティシア紙)

●28日、マドゥーロ大統領は、鉱山関係の大統領令に署名し、銅、銀、ダイヤモンドを戦略的鉱物に指定。政府55%とカナダGold Reserve社45%の合弁企業Siembra Minera社による金鉱山の開発が開始される。同プロジェクトは、24ヶ月でUS\$22億を投資し、4,000人の雇用を創出。

(30,31日付エル・ナショナル紙)

●31日、国債2027は、額面46.1%(表面利率9.25%)、PDVSA債2035は、額面41.3%(表面利率7%)と過去2年間で最大の下落。

(1日付エル・ナショナル紙)

●人材競争力に関する国際調査 (Global Talent Competitiveness Index (GTCI))

総合順位(118カ国中)		個別順位(単位:位)					
順位	国名	活用	魅力	育成	維持	労働・ 職業能力	グローバル ナレッジスキル
1位	スイス	2	5	5	1	3	7
4位	米国	11	16	2	8	20	3
22位	日本	5	51	19	16	32	23
29位	韓国	24	70	21	48	35	19
51位	ウルグアイ	51	28	41	44	92	67
54位	中国	52	100	39	71	81	27
64位	アルゼンチン	99	88	33	61	73	62
71位	コロンビア	57	76	52	85	79	68
79位	エクアドル	93	83	46	81	88	84
81位	ブラジル	78	73	56	77	111	76
83位	ペルー	74	55	76	89	90	82
94位	パラグアイ	108	68	81	78	112	92
104位	ボリビア	117	103	79	98	93	79
105位	ベネズエラ	118	115	60	88	77	89
118位	マダガスカル	116	93	117	118	94	117

(出典：7デググループ、インシアート、ヒューマンキャピタル・リーダーシップ研究所)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●3月31日の外貨準備高は、104.28億米ドル（前月比1.3%減）となった。

(4月3日付中央銀行プレスリリース)

イ 100ボリバル紙幣の回収

●17日、マドゥーロ大統領は、Bs. 100紙幣の有効期限の4月20までの延長を発表。

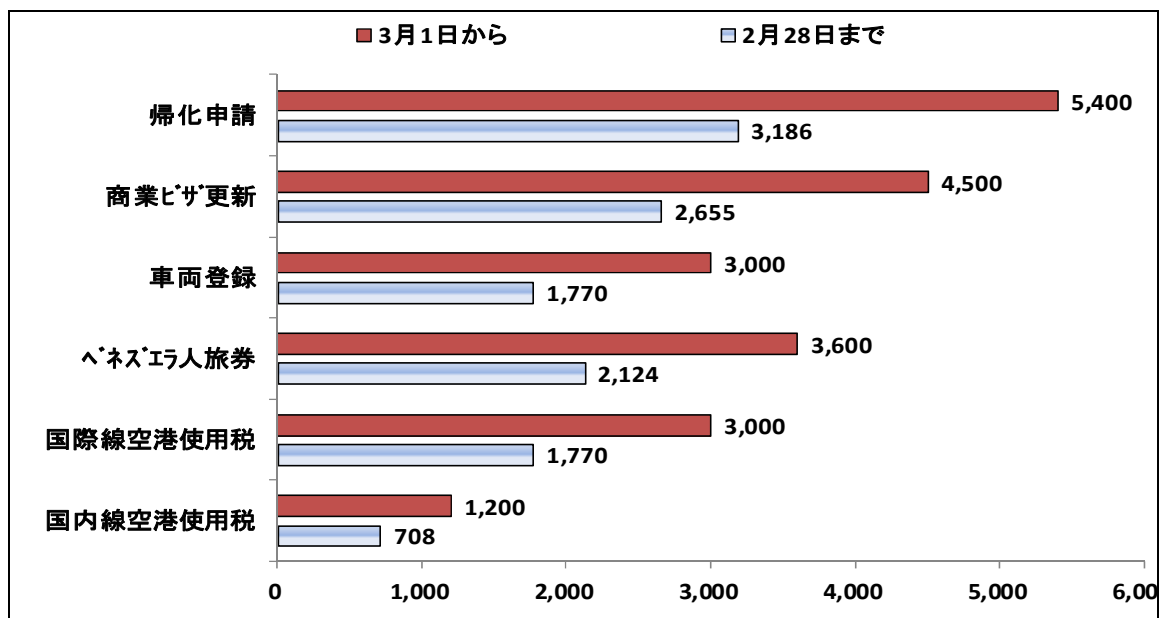
(18日付エル・ユニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

ウ その他

●租税監督庁 (SENIAT) は、本年第1四半期の所得税徴収額について目標のBs. 4,456.2億を98%上回るBs. 8,823.5億と発表。

(2日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

●租税単位の引上げに伴う各種公共料金の引上げ(単位：Bs.)



(2日付エル・ウニベルサル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量(実績)

●3月の原油輸出価格は、1バレル42.95米ドル(前月比7.4%減、OPEC同50.43米ドル、WTI同49.86米ドル、BRENT同52.70米ドル)。3月の原油生産量は、日量197.2万バレル(前月比1.3%減)。

(石油省、OPEC Monthly Oil Market Report April 2017 Secondary Sources)

イ PDVSA 総裁の7月退陣の噂

●デル・ピノ PDVSA 総裁の7月退陣の噂があり、後任は、ネルソン・マルティネス石油大臣。

(29日付bloomberg電子版)

ウ エクソン・モービル社による係争地帯への投資

●エクソン・モービル社は、ベネズエラとガイアナの係争地帯の油田開発への投資を発表。同社は、1999年から油田探査を開始し、現在までに、US\$8億を投じ、2020年の生産(日量10万バレル)開始に向け、US\$約50億を投資すると発表。

(4日付エル・ナショナル紙、5日付エル・ウニベルサル紙)

エ その他

●2011年～2017年の軽質油の生産は、日量53.5万バレルから29万バレルに減少。中質油の生産は、日量82万バレルから45万バレルに減少。日量122万バレルの輸出の2/3は重質油。

(28日付エル・ナショナル紙)

●PDVSA のインド向け原油輸出は、原油生産量の減少と中国・ロシアの融資にかかる原油による代物返済により、2013年のUS\$270億から、2016年のUS\$27億に減少。

(9日付エル・ナショナル紙)

●キューバとペトロカリベ協定による石油輸出は、日量15万バレルから8万バレルに減少。

(28日付エル・ナショナル紙)

●ガソリンの需要は、日量22.5万バレル、うち、国内の製油所からの供給7.5万、輸入15万。ガソリンの輸入代金は、1日当たりUS\$1,500万で、国内の製油所の生産能力、日量130万バレル、2016年の稼働率30%。

(27日付エル・ナショナル紙)

●米エクソン・モービルとの係争に関し、国際投資紛争解決センター(ICSID)は、ベネズエラに対する同社へのUS\$14億の支払い命令を撤回すると発表。2007年、ベネズエラ政府は、オリノコベルトにおける同社のセロ・ネグロ・プロジェクトを国有化していた。

(11日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

●PDVSA と CAMINPEG 社(国軍傘下)は、US\$4億を投資し、24ヶ月で、スリア州のウルダネタ油田を日量4万バレル増産する石油開発に署名。

(25日付エル・ユニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

●マドゥーロ大統領は、当国経済を牽引する15の産業分野に対する48の協定を署名し、炭化水素分野におけるPDVSAの技術的、商業的相乗効果の確立やウルダネタ油田の増産を支援。

(28日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

OPEC原油減産状況(OPECデータ)			(単位: 日量1,000バレル)		
	16年10月の生産量	減産量	17年1月からの生産目標	17年2月の生産量	順守率(%)
アルジェリア	1089	-50	1039	1053	72
アンゴラ	1751	-87	1673	1641	126
エクアドル	548	-26	522	526	85
ガボン	202	-9	193	194	89
インドネシア		不参加			
イラン	3975	90	3797	3814	-179
イラク	4561	-210	4351	4414	70
クウェート	2838	-131	2707	2709	98
リビア		免除		669	
ナイジェリア		免除		1608	
カタール	648	-30	618	622	87
サウジアラビア	10544	-486	10058	9797	154
UAE	3013	-139	2874	2925	63
ベネズエラ	2067	-95	1972	1987	84
合計	31236	-1173	29804	29682	132

(OPEC secondary sources)

非OPEC原油減産状況(IEA他データをもとにJOGMECが推定)					
	16年10月の生産量	減産量	17年1月からの生産目標	17年2月の生産量	順守率(%)
ロシア	11,229	-300	10,929	11,108	40
メキシコ	2,103	-100	2,003	2,006	97
オマーン	1,012	-45	967	965	104
アゼルバイジャン	814	-35	779	786	80
カザフスタン	1,640	-20	1,620	1,718	-390
マレーシア	638	-20	618	667	-145
赤道ギニア	234	-12	222	229	42
バーレーン	197	-10	187	193	40
南スーダン	104	-8	96	128	-300
スーダン	76	-4	72	72	100
ブルネイ	125	-4	121	100	625
合計	18,172	-558	17,614	17,972	36

(4) 自動車産業

ア 生産・組立／販売台数(実績)

●ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)は、加盟全7社の3月の自動車生産台数は、311台(前年同月比13.92%増)、販売台数は、293台(前年同月比92.4%減)と発表。

(4月7日付CAVENEZ発表, 28日付エル・ナショナル紙)

イ 韓国・現代ブランドの販売再開

●MMC Automotriz社は、5年ぶりに、韓国・現代ブランドの販売を再開と発表。現代の南米統括責任者は、ベネズエラにおける現代車両組立の再開プランがあると発言。

(25日付エル・ナショナル紙)

その他

ア 電力

●2日、モッタ電力大臣は、グリダムの水位は、2016年の同期よりも、12メートル上回っていると述べ、電力制限策の実施を否定。

(2日付エル・ユニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

(5)

イ 航空

●アビオール航空は、4月3日より、バレンシアーリマ便の就航を発表。

(20日付ウルティマス・ノティシア紙)

ウ 医療

●医薬品工業会(Cifar)会長は、同業界の外貨未清算総額は、US\$50億、直近の清算は、2015年10月のUS\$1,500万のみと発言。

(4日付エル・ナショナル紙)

(6) 外貨発給状況

●国家貿易機関(CENCOEX)は、海外旅行向けクレジットカード枠等の国民への外貨割当について、1ヵ月以上、同様の申請を受け付けていない。

(2日付エル・ナショナル紙)

●留学生協会コーディネーターによると、国家貿易機関(CENCOEX)は、3年前より、ベネズエラ人留学生向けの外貨を清算しておらず、在米・在スペイン等の留学生25,000人が影響を受けている。

(3日付エル・ナショナル紙)

(了)